



労働政策研究報告書 No. 181

2015

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

求職者支援制度利用者調査

— 訓練前調査・訓練後調査・追跡調査の
3時点の縦断調査による検討

労働政策研究・研修機構

求職者支援制度利用者調査

— 訓練前調査・訓練後調査・追跡調査の

3時点の縦断調査による検討

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

本報告書は、厚生労働省の要請を受けて実施した求職者支援制度利用者調査をもとに、その結果を報告するものである。

求職者支援制度は、職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律附則第13条に「政府は、この法律の施行後三年を目途として、この法律の施行の状況等を勘案し、特定求職者の就職に関する支援施策の在り方について総合的に検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする」とあるとおり、施行後、何らかの検討を行うことが厳然と定められていた。そのため、本調査研究では、制度利用の実態把握および制度利用の効果検証の2点を通じて、今後の制度見直し等の検討に資する基礎的な情報の整理を行うことを目的とした。具体的には、①求職者支援制度利用者の属性を把握し、②求職者支援制度利用の前後で生じた変化を検討した。

加えて、派生する目的として、より一般的に、職業訓練・給付金支給・就職支援の連携による相乗効果について、職業訓練および就職支援の両面から検討を行うこととし、あわせて、給付金支給がいかに影響を与えるかを検討することとした。

その際、主な方法論として、一時点の調査による実態把握・情報収集のみならず、複数時点の調査を行うことによって、継時的・立体的な実態把握が可能となるような手法を用いることとした。具体的には、訓練前後のスキル面・意識面等の変化、訓練終了後一定期間を経た後の就職状況への影響などについて幅広く情報収集するために、「訓練前調査」「訓練後調査」「追跡調査」の3回の調査を実施した。

本調査研究は、求職者支援制度の利用者に対する調査であったが、調査の結果からは、この制度が個々の利用者にとって、とても有意義であり、有益であったと捉えられていることが改めて明らかになった。一方で、制度利用者の属性によって職業訓練、就職支援は様々な形で受け止められており、今後、求職者の特徴を詳細に把握した上で、よりいっそうきめ細かな訓練および支援を提供しうる可能性も多々、示された。

本報告書が、求職者支援制度に関する今後の検討に寄与すると同時に、職業訓練および就職支援一般の発展に貢献できれば幸いである。

2015年12月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野和夫

担 当 者

氏 名	所 属
しもむらひでお 下村英雄	労働政策研究・研修機構主任研究員（第1章～第7章担当）
むんたとしずみ 牟田季純	早稲田大学大学院文学研究科（補章担当）

目次

第1章 問題意識・目的・方法

1. 問題意識・目的	1
2. 調査手続き	6
3. 調査内容	13
4. 各章の概要	18
5. 各章の結果概要	19
6. 本調査研究によるインプリケーション	24

第2章 求職者支援制度利用者の基本属性(訓練前調査結果①)

1. 基本的な特徴	29
2. 収入、資産、公的給付の有無	32
3. 直近の働き方、正規就労経験、非正規就労経験	43
4. 求職期間	52
5. 雇用保険受給状況	56
6. 求職者支援制度利用者の特徴(小括)	63
7. 多変量解析による求職者支援制度利用者の特徴の整理(総括)	64

第3章 求職者支援制度利用者の利用状況(訓練前調査結果②)

1. 訓練期間	67
2. 職業訓練受講給付金の受給の有無	70
3. 求職者支援制度を知った媒体	75
4. 制度利用理由	82
5. 受講予定の職業訓練分野	92
6. 求職者支援制度利用者の利用状況に関する結果(小括)	102
7. 求職者支援制度利用者の利用状況に関する多変量解析による分析結果(総括)	105

第4章 求職者支援制度利用者の訓練後の状況・感想(訓練後調査結果)

1. 訓練後の状況	111
2. 就職支援およびキャリア・コンサルティングで「役に立った」もの	116
3. 就職支援およびキャリア・コンサルティングで「もっと受けたかった」もの	124
4. 受講した職業訓練分野の仕事をこなす自信	131
5. 求職者支援制度に対する感想	135
6. 訓練後の状況・感想に関する結果(小括)	143

7. 訓練後の状況・感想に関する多変量解析による分析結果（総括）	148
----------------------------------	-----

第5章 求職者支援制度利用者の訓練前後の変化

（訓練前調査・訓練後調査の比較）

1. 訓練前後の変化の全般的特徴	154
2. 属性別にみた訓練前後の変化の違い	156
3. 収入および公的給付との関連	162
4. 就労経験との関連	165
5. 求職期間および雇用保険受給状況等との関連	169
6. 訓練期間および給付金の有無との関連	172
7. 受講職業訓練分野との関連	175
8. 訓練前後の変化に関する結果（小括）	177
9. 訓練前後の変化に関する多変量解析による分析結果（総括）	179

第6章 求職者支援制度利用者の就職状況

－未就職者・既就職者の特徴に関する分析（追跡調査結果）

1. 追跡調査の概要	185
2. 未就職者・既就職者別にみた回答者属性の検討	186
3. 未就職者・既就職者別にみた訓練直後の回答傾向	190
4. 未就職者・既就職者別にみた訓練前後の変化	193
5. 未就職者・既就職者別にみた訓練に対する評価・感想	195
6. 既就職者の訓練終了後から就職までの日数	199
7. 既就職者の最初に就職した際の雇用形態	203
8. 既就職者の訓練前後の就職先の変化	206
9. 既就職者の追跡調査時点の就労状況について	215
10. 既就職者が最初の就職先をやめた理由	217
11. 未就職者（訓練終了後、就職しなかった制度利用者）に関する分析	221
12. 未就職者・既就職者の特徴に関する分析結果（総括）	224

第7章 求職者支援制度利用者の自由記述結果

1. 求職者支援制度を利用して「良かったこと」	229
2. 求職者支援制度を利用して「もっとも大変だったこと」	240
3. 求職者支援制度を利用して「もっとこうなれば良かったこと」	248
4. 求職者支援制度利用者の自由記述結果（総括）	259

補章 求職者支援制度の効果分析および予測モデルの検討

1. 因子分析によるスケール型調査項目の要約	261
2. ロジスティック回帰分析による受講者の就職確率の予測	270
3. 総合的な考察	277

巻末資料

求職者支援制度利用者調査概要：第13回中央訓練協議会における報告資料	281
求職者支援制度利用者調査：訓練前調査票	289
求職者支援制度利用者調査：訓練後調査票	293
求職者支援制度利用者調査：追跡調査票	297